様式

資本関係・人的関係等に関する調書

年 　月 　日

うるま市長 　様

所在地：

商号又は名称：

代表者氏名：

標記について、下記のとおり届け出ます。

記

１　資本関係のある会社の有無 　〔 [ ] 有 ・ [ ] 無 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | 本社所在地（市町村名） | 具体的関係 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　人的関係のある会社の有無 　〔 [ ] 有 ・　[ ] 無 〕

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当社の役員氏名 | 役職 | 兼任先の商号又は名称 | 兼任先役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（注）(1) １、２は有無のいずれかにチェックを付け、「無」の場合には欄内の記載は不要です。

(2) 申請者と関係のある者のうち、うるま市競争入札参加有資格者（申請者）について記載してく

ださい。

(3) １の具体的関係欄には、申請者から見た関係（「親会社」「子会社」「親会社を同じくする子会社同士」 等）を記入してください。

(4) 役職及び兼任先役職欄には、「代表取締役」「取締役」「管財人」「執行役」等を記入してください。

(5) 欄が不足する場合には、適宜追加するか、別紙を添付してください。

≪説明資料≫

資本関係又は人的関係がある場合とは、以下のいずれかに該当するときのことです。

（１）資本関係

　　　　次のいずれかに該当する二者の場合。

　　　①　親会社等と子会社等の関係にある場合。

　　　②　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

（２）人的関係

　　　　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、一方の会社が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更正会社をいう。）である場合は除く。

　　　①　一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

　　　　１）　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

　　　　　　イ　会社法第2条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

　　　　　　ロ　会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

　　　　　　ハ　会社法第2条第15号に規定する社外取締役

　　　　　　ニ　会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

　　　　２）　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

　　　　３）　会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

　　　　４）　組合の理事

　　　　５）　その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

②　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に管財人という。）を現に兼ねている場合

③　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合